

【日本農業新聞 2014年11月11日付～11月16日付の紙面から】41回目

<コメント>

T P P交渉参加 12カ国の首脳会合が中国で開かれたが、大筋合意には至らず、交渉は越年することに。そんな中、米農務省の「T P P試算」が報じられた。T P P合意で参加国全体の農産物輸出額は増えるのだが、その大半は日本向け輸出であり“ほぼ日本農業の一人負け”という衝撃的な内容だ。一方、安倍晋三首相は中国で「出口が見えてきた」として、早期妥結への姿勢を強調しているが、いったいどこの国の国益を守ろうとしているのだろうか。

<概要>

### ■T P P首脳会合 早期妥結へ声明／目標時期明示せず 交渉は越年

【11月11日付1面】

T P P交渉の首脳会合が10日、中国・北京の米国大使館で開かれた。「できる限り早期」の妥結を、各国の閣僚や交渉官に指示する首脳声明を採択。妥結の具体的な目標時期は示さず、交渉は越年するが、各国は分野ごとの作業計画を策定して進展を目指す。一方、首脳声明や、各国閣僚による交渉状況の報告書には、農産物の重要品目の聖域確保につながる可能性がある記述も盛り込まれた。

### ■T P P首脳会合 不透明感増す交渉／越年も進展予断許さず

【11月11日付3面解説】

T P P交渉は越年が決定的となり、10日の首脳会合では新たな妥結時期の目標を示せなかった。交渉の行方は不透明感を増すが、2国間の関税協議を中心に進展しているのは事実で、各国は分野ごとに今後の作業計画も定めた。各国は2016年の米大統領選をにらみ、交渉の“漂流”を防ごうと早期妥結を目指している。急に進展する可能性もあり、予断を許さない。

### ■日米協議 閣僚級は見合わせ／実務者での進捗わずか

【11月11日付3面】

北京でのT P P閣僚・首脳会合に合わせて調整していた、甘利明T P P担当相と米通商代表部（U S T R）のフロマン代表による閣僚協議が行われない見通しとなった。日米両国は北京でも実務者間で農産物関税と自動車めぐって協議を行ったが、進展はごくわずかだったもようだ。甘利氏は10日の首脳会合終了後の記者会見で、日米閣僚協議が開けない理由について「日程の調整がつかなかった」と語った。

### ■決議順守求める／自民報告会で業界団体

【11月11日付3面】

自民党は10日、T P P首脳会合など一連の交渉会合に関する業界団体向けの報告会を北京で開いた。同党や政府は、交渉の終局が明確になりつつある一方で、農畜産物関税の扱いなど困難な課題も依然残っていると説明。農業団体からは、重要品目の聖域確保を求

める国会決議を順守した交渉を今後も続けるよう求める声が上がった。

## ■越年TPP交渉 進展、漂流 見えぬ行方へ／工程表 期限区切り加速狙う

【11月12日付3面】

TPP交渉は越年が決まり、10日の首脳会合では妥結の目標時期を示せなかった。しかし各国は分野ごとの工程表を作り、来年前半の妥結を視野に交渉加速を目指す。不透明さを増す交渉を分析した。各国は、2016年の米大統領選に向けてオバマ政権の身動きが取りづらくなるのをにらみ、15年前半に妥結する思惑を共有しているとみられる。このため分野ごとに時期を区切って交渉を加速することにした。

## ■参院財金委 日豪EPA関連法案を可決／飼料麦で付帯決議

【11月12日付3面】

参院財政金融委員会は11日、日豪経済連携協定（EPA）の関連法案を賛成多数で可決した。飼料用麦の主食用などへの横流しを防止するため、飼料用麦の製造工場の承認や検査を適切に行うことを求める付帯決議も可決した。飼料用麦の関税を撤廃し、国家貿易から民間貿易に移行することに対応するものだ。

## ■TPPの出口「見えてきた」／首相

【11月12日付3面】

安倍首相は11日、北京でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議後に記者会見し、TPP交渉について「いよいよ出口が見えてきた。早期妥結に向けて努力をしていく決意だ」と語った。首相は10日にTPP首脳会合に出席。その成果について「最終局面にあるTPP交渉を、政治的リーダーシップで早期に妥結していく明確な意思を共有できた」と強調した。

## ■米農務省がTPP試算 日本農業一人負け／参加国の輸出増 70%背負い込む

【11月13日付2面】

米農務省は、TPP合意で2025年までに関税が完全撤廃になった場合、交渉参加12カ国の農産物貿易がどう変わるのかを予測した報告書をまとめた。合意によって米国農業は輸出額を最も増やす。一方、参加国全体の輸出増加額の70%は、その輸出先となる日本に押し付けられ、日本農業がほぼ一人負けになると見込んでいる。報告書は、米農務省経済分析局の専門家らがまとめた。

## ■日豪EPA 年明け発効／国内への影響監視を

【11月13日付3面】

日本とオーストラリアの経済連携協定（EPA）の発効に必要な改正関税暫定措置法など関連2法が12日、参院本会議で賛成多数で可決、成立した。政府は「国産畜産業の存続、健全な発展と両立し得る」と説明するが、発効後の国内への影響を監視する必要がある。協定は7日に成立しており、2015年初めに発効する運びだ。

## ■TPP 党の見解まとめへ／自民合同会議 閣僚会合を報告

【11月14日付3面】

自民党は13日、外交・経済連携本部・TPP対策委員会合同会議を開き、甘利担当相から中国で開かれたTPP閣僚・首脳会合の報告を受けた。森山裕委員長は、年内の解散・総選挙をにらみ、今までどういう状況が進んできているか、今後の考え方について委員会としての統一見解をまとめたい」と述べ、農産物の重要品目の聖域確保を求めた国会決議や、これまでの党選挙公約を中心に党の見解をまとめる考えを示した。

## ■WTO 貿易円滑化へ前進／米印合意、年内にも協定

【11月15日付2面】

世界貿易機関（WTO）で貿易円滑化協定の採択と、途上国向け食料調達の補助金協議をめぐる米国とインドの攻防は13日、一転して決着した。USTRは同日の声明で、「インド政府と意見の相違が解消され、貿易円滑化協定の発効に道を開いた」と表明した。難航していた「バリ島合意」の実施に向けて一歩、踏み出したことで、今後はドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）の妥結の道筋を示す作業計画をめぐる協議が争点になる。

## ■交渉越年など 会合結果聴取／公明TPP対策本部

【11月15日付3面】

公明党は14日、TPP対策本部の会合を開き、政府から北京会合の結果を聴取した。出席者によると、交渉は越年が決定的で、知的財産や関税など難航分野はあるものの、全体的には着実に進展しているとの説明があったもようだ。一方、今後の交渉の見通しについては、12月下旬に、首席交渉官会合を開けるかどうか模索している段階だという。

以上